

「近畿圏の目指す姿」について 主要な視点(論点整理)

- ◆ 本資料は、今回「近畿圏の目指す姿」をご議論いただくために、第1回検討会議でのご議論および学識者会議でいただいたご意見等を参考に論点整理を行ったものです。
- ◆ 目指す姿に直接係る事項、それらを実現する戦略等に係る事項などレベルの異なるものや、事項間での重複、相矛盾する表現等が含まれていますが敢えて記載しています。

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み出す関西
2. 首都圏とは異なる価値が集積する日本のもう一つの中心核
3. 我が国をリードする世界に冠たる産業拠点の形成
4. 創造的な人材が集まるアジア人材交流拠点
5. 人と自然が共生する持続可能な環境先進地域
6. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる関西
7. 各種機能の分散施策からの転換による都市・地域の再生
8. 農山漁村の適正な維持と高付加価値型農業の展開
9. 人々が自律して暮らせる高福祉圏域
10. 産業・暮らしを支える災害に強い安心・安全関西
11. 文化を活かした関西まるごと観光地域づくり
12. アジア規模の国際分業を支える物流体系
13. 都市・地域間の広域的な役割分担

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み出す関西

関西は、古くから都が置かれ、自然や地勢とあいまって、長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積し続けている日本のアイデンティティの象徴。また、多くの歴史・文化資産を有するだけでなく、多様性と厚みを兼ね備えた伝統工芸、生活、食、風土、眺めなどが今なお息づいている。関西が持つ質にこだわったまちづくり、ものづくり、ひとづくりの伝統を活かし、新たな技術、意匠、コンテンツ、ライフスタイルを創造するとともに、観光にとどまらず、これら「本物」を活用したビジネスモデル「関西ブランド」を展開する。京都・大阪・奈良などの「歴史都市」創生を通じて、我が国固有の文化や景観を守り、育て、もてなす心を育てることにより圏域の魅力を高め、日本の地位向上に貢献する。

2. 首都圏とは異なる価値が集積する日本のもう一つの中心核

関西は、古くから日本の発展を牽引し、現在でも、個性の異なる都市が競争しつつ、人口、経済力、情報、知的財産において日本の中で首都圏に次ぐ集積を有している。また、豊かな自然に加え、特に文化面では、全国のいずれの地域も真似のできない豊富な蓄積を有している。そこで、国土政策として、首都圏とは全く異なる価値が集積する日本のもう一つの中心核をここに形成することにより、東京一極集中の是正にも寄与するとともに、非常時には、首都圏が果たしている特に経済機能のバックアップを担う。

3. 我が国をリードする世界に冠たる産業拠点の形成

関西は、世界有数の家電関連産業、医薬品等バイオ産業や基礎素材型産業等に加え、これらを支える多様で層の厚いものづくり基盤産業が集積している。さらに、世界最高水準にある大学、研究機関や新たな商品、サービスを生み出す豊かな人材が揃う地域である。こうしたポテンシャルに加え、アジアをはじめとする国際交流の歴史の深さ、世界的な歴史・文化資産の蓄積等の背景に鑑み、他地域にない独創性豊かなイノベーションを世界に向けて創出する地域として位置づけられる。バイオ・ライフサイエンス、未来型情報家電・ロボット、高機能部材・高効率エネルギー機器装置、環境・リサイクル産業等の次世代産業や映像、音楽、アニメ、ゲーム等のクリエイティブ産業の育成等を通じて、我が国経済をリードする圏域として整備を進めていく。産業と連動した人材育成や枠組みを越えた多様な交流を進めるとともに、圏域内外より創造力豊かな人材・企業が集まる環境を整備する。これらを支えるための物流・人流の広域的かつ円滑なネットワークを整備する。関西全域で、国内市場はもとより、アジア市場での国際競争を視野に入れた産業展開が可能となる圏域を目指す。

4. 創造的な人材が集まるアジア人材交流拠点

もともと関西は、アジアとの強い人的、経済的な繋がりをもつ。

今般の関空の24時間化を活かしてさらに細やかな航空ネットワークを形成し、アジアとの日帰り交流圏の拡大を図る。

また、そのネットワークを世界各地に広げることで、政治・経済・文化・学術などに関する国際的な会議を誘致する。

さらに、関西が有する優れた大学・研究機関の集積を活かし、国内外より優れた学生や技術者など創造的な人材が集まる人材育成・研究開発の拠点を形成する。

このように、アジアをはじめ世界の優秀な人材が、関西を拠点に密度の高い交流を展開することにより、新たな価値を創造し発信できる圏域を目指す。

上記を背景に、特にアジアから日本への投資の拠点地域となることを目指す。

5. 人と自然が共生する持続可能な環境先進地域

関西には、長い年月をかけて培われた自然との共生を大切にする価値観が息づいており、また、京都議定書や世界水フォーラムの開催等により世界的にも環境先進地として知られている。

圏域内の行政機関や民間企業、NPO等の多様な主体の協働により、琵琶湖～淀川～大阪湾に代表される関西が有する豊かな環境を保全・再生し、適切な国土利用と水循環を後世に引き継ぐ。

地球温暖化防止対策、循環型社会の構築、エコロジカル・ネットワークの再生等について、正しい科学的知見のもと推進する。

CO₂排出、廃棄物生成、水質等について、圏域として達成すべき環境目標を設定し、圏域全体でマネジメントする。

新しい環境技術を積極的に活用することにより、環境技術の革新を促すとともに、その過程で培った技術やノウハウ、ライフスタイルやビジネスモデルを、アジア、世界に提案し、地球環境問題の解決という面で世界に貢献する。

6. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる関西

関西は、自然に近接して個性ある都市が発達し、自然的魅力と都市的魅力の双方を同時に享受できる恵まれた圏域となっている。

関西の豊かな多自然地域を、圏域を支える重要な国土資源として適切に管理し、次世代に継承する。

都市農村交流や二地域居住を容易にするための仕組・基盤を整えることにより、交流人口を増やす。

多様なライフスタイルを可能とする圏域として情報を発信し、圏域内の都市部や圏域外からの移住を容易にするための仕組を整える。

7. 各種機能の分散施策からの転換による都市・地域の再生

関西の大都市地域において、国際ビジネス機能や新たなものづくり機能、研究

開発機能、これらと関連した生活サービス機能については、相互の連携効果が大きいので、集積のメリットを活かした集中化を図るべきであり、これまでの分散施策を抜本的に転換する。

上記諸機能の集中化や国際物流機能の適切な整備、水と緑を活かした自然環境の回復・保全等についての即地的配置計画を、広域的観点から総合的に勘案した大都市地域の再生に係るグランドデザインとして策定する。

大都市地域における低未利用地の整備、大規模土地の利用変更、密集市街地の解消等に当たっては、グランドデザインに基づき、戦略的に基盤再整備、規制の見直し、立地インセンティブ等の関連施策を連携して展開する。

大都市以外の地域においても、拡大成長・効率優先で整備してきたこれまでの都市・地域政策を見直し、人口減少・高齢社会の中で、中心市街地の活性化をはじめ、豊かさを感じられるまちづくりを行う。

各都市・地域が有する歴史や伝統・文化、景観等の資産を活かし、景観法の活用等により、個性的で緑豊かな美しいまちづくりを行う。

8. 農山漁村の適正な維持と高付加価値型農業の展開

都市と農村、森林が適度に分散している近畿の地理上の特色を活かし、都市農村交流や地域密着型産業の導入等により、過疎化・高齢化が著しい地域社会の維持・活性化を図る。

多くの地域ブランドを武器に、関空等のネットワークをフルに活用し、アジア市場をターゲットとした高付加価値農産品の生産地としての地位を確立する。

「安心」や「環境配慮」に関し意識の高い消費者に向け、圏域内に擁する大消費地への近接性を背景とした都市型農業を展開する。

9. 人々が自律して暮らせる高福祉圏域

ユビキタス技術の積極的な活用やユニバーサルデザインへの配慮などにより高齢化の進展を踏まえた福祉の充実に努める。

地域社会を基盤とした福祉の推進に努め、安心して暮らせる地域づくりを行う。

また、医療、福祉等の都市機能を維持するとともに、広域的な高度医療等の体制を整備し、圏域としての暮らしやすさを確保する。

市民・企業・団体等の民間主体が、「新たな公」として、独居老人や共働きの子育て世帯等の生活支援や地域防犯等のまちづくりに取り組むことにより、地域コミュニティを再生させ、安心して暮らせる圏域を目指す。

10. 産業・暮らしを支える災害に強い安心・安全関西

関西は、東南海・南海地震等や直下型地震、さらには台風、高潮等の自然災害の脅威に常にさらされている。

上記の圏域づくりすべては、災害に強い地域づくりを前提に成り立つ。

そこで、関西のどこに住んでいても、安心して生活し働ける地域を目指し、自助、共助、公助のそれぞれの連携に基づくハード、ソフト対策を実施する。

また、特に、関西は、阪神・淡路大震災等の生きた経験や防災関連の各種機能の集積しており、これらを有機的に連携強化することで、防災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた国際防災拠点形成する。

11. 文化を活かした関西まるごと観光地域づくり

関西各地には、長い年月をかけて培われた自然や価値観も含めた多様な文化が存在しており、既に観光地として高い知名度を有している。

個性的な都市が連なるとともに、アジアに近く、域内外との交通ネットワークが比較的充実している。

このため、各都市・各地域は、それぞれの有する固有の文化・風景を観光資源として活用し、それを核として都市・地域間の連携も図りつつ、新しい観光資源の開発や周辺地域も含めた一体的な景観・環境整備を進める。

また、旅行ニーズの変化に対応した地場産業と生活文化との融合による観光コンテンツづくり、外国人旅行者等の受入れ態勢の整備、国際会議等の誘致や、適切な情報発信により、国内外から更に多くの旅行者が訪れる国際競争力のある観光地づくりを行う。

これらを通じ、多様な観光コンテンツの提供と情報発信を行うとともに、関西各地に存在する観光拠点間や関空とのアクセス強化などきめ細やかな陸海空の交通ネットワークを整備し、季節や関心にあわせて何時でも誰でも快適に回遊できる観光圏域として、国内外から多くの来訪者を関西に導く。

12. アジア規模の国際分業を支える物流体系

大阪湾ベイエリアを西日本の中核的物流拠点として位置づけ、物流量を確保した上で、アジアとの細やかな国際物流ネットワークを形成し、日本・アジア間の国際分業に対応した複合物流拠点として整備する。

大阪湾ベイエリアと日本海側や他圏域も含めた背後圏とを結ぶ国内物流ネットワーク強化や、国際動向への対応(45フィートコンテナを取り扱える産業競争力強化ゾーン(仮称)など)を進めることで、ドア to ドアのトータル時間・トータルコストを低減させる。

他圏域とのネットワーク強化により、増大する日本と世界の物流需要を関空と阪神港が中心的に担う。

13. 都市・地域間の広域的な役割分担

府県等の行政単位ごとに策定してきたこれまでの地域・産業政策に加え、広域的な視点で互いに補完しあうことが望ましい分野について、明確な役割分担により集中投資を行う圏域を目指す。

各都市・各地域の個性を互いに尊重しつつ、抱えている課題や得意・不得意分野について情報を共有し、調整する仕組みをつくる。

集中投資によるメリットを、圏域全体で享受できるよう、都市・地域間のネットワークを強化する。